

四半期報告書

(平成 20 年4月1日～平成 20 年9月 30 日)

(平成 20 年7月1日～平成 20 年9月 30 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,111,651		1,816,676
営業未収入金		3,310,271		3,072,097
参加者基金特定資産	※2	30,542,965	※2	29,884,895
その他		509,684		513,186
貸倒引当金		△ 10,085		—
流動資産合計		36,464,487		35,286,855
固定資産				
有形固定資産	※1	3,225,343	※1	3,882,017
無形固定資産				
ソフトウェア		11,914,873		7,171,014
ソフトウェア仮勘定		8,255,150		6,586,807
その他		27,387		14,882
無形固定資産合計		20,197,412		13,772,704
投資その他の資産				
投資その他の資産	※3	1,885,654	※3	1,897,811
貸倒引当金		△ 24,684		—
投資その他の資産合計		1,860,970		1,897,811
固定資産合計		25,283,725		19,552,534
資産合計		61,748,213		54,839,389

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,168,218	1,556,483
短期借入金	7,200,000	2,400,000
未払法人税等	884,201	931,071
賞与引当金	185,356	178,909
役員賞与引当金	10,150	20,300
預り参加者基金	※2 30,542,965	※2 29,884,895
その他	664,530	633,304
流動負債合計	41,655,422	35,604,964
固定負債		
退職給付引当金	181,393	148,155
役員退職慰労引当金	41,160	41,160
業務委託契約解除損失引当金	827,700	827,700
コンピュータセンタ移転損失引当金	320,356	320,356
その他	40,895	—
固定負債合計	1,411,505	1,337,372
負債合計	43,066,927	36,942,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	10,181,285	9,397,052
株主資本合計	18,681,285	17,897,052
純資産合計	18,681,285	17,897,052
負債純資産合計	61,748,213	54,839,389

(2) 【四半期連結損益計算書】
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間	
自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日	
営業収益	14,114,413
営業費用	
役員報酬	93,138
給与手当等	806,513
賞与引当金繰入額	185,356
役員賞与引当金繰入額	10,150
退職給付費用	53,594
システム等維持関連費	3,994,566
業務委託費	1,330,004
名義書換取次費	889,849
減価償却費	2,706,586
不動産賃借料	261,843
広報費	631,859
その他	1,098,690
営業費用合計	12,062,151
営業利益	2,052,261
営業外収益	
受取利息	153
参加者基金信託運用益	54,476
その他	4,397
営業外収益合計	59,028
営業外費用	
支払利息	43,843
コミットメントフィー	21,842
持分法による投資損失	47,953
その他	3,775
営業外費用合計	117,414
経常利益	1,993,875
特別損失	
固定資産除却損	※ 5,007
貸倒引当金繰入額	24,684
特別損失合計	29,691
税金等調整前四半期純利益	1,964,183
法人税、住民税及び事業税	850,069
法人税等調整額	△ 10,118
法人税等合計	839,950
四半期純利益	1,124,232

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間	
自 平成20年7月1日	
至 平成20年9月30日	
営業収益	7,286,127
営業費用	
役員報酬	46,878
給与手当等	425,851
賞与引当金繰入額	103,936
役員賞与引当金繰入額	5,075
退職給付費用	22,159
システム等維持関連費	2,075,519
業務委託費	664,288
名義書換取次費	595,511
減価償却費	1,409,892
不動産賃借料	130,830
広報費	473,203
その他	568,822
営業費用合計	6,521,970
営業利益	764,157
営業外収益	
受取利息	115
参加者基金信託運用益	27,417
その他	290
営業外収益合計	27,823
営業外費用	
支払利息	25,282
コミットメントフィー	10,754
持分法による投資損失	24,004
その他	1,899
営業外費用合計	61,941
経常利益	730,039
特別損失	
固定資産除却損	※ 736
貸倒引当金繰入額	24,684
特別損失合計	25,420
税金等調整前四半期純利益	704,618
法人税、住民税及び事業税	360,357
法人税等調整額	△ 62,978
法人税等合計	297,378
四半期純利益	407,239

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,964,183
減価償却費	2,706,586
賞与引当金の増加額	6,446
役員賞与引当金の減少額	△ 10,150
退職給付引当金の増加額	33,237
貸倒引当金の増加額	34,769
受取利息	△ 73
支払利息	43,843
持分法による投資損失	47,953
為替差益	△ 142
有形固定資産除却損	3,247
無形固定資産除却損	1,759
営業債権の増加額	△ 287,543
営業債務の増加額	611,600
その他の資産の減少額	12,307
その他の負債の増加額	165,248
役員賞与の支払額	
小計	5,333,275
利息の受取額	73
利息の支払額	△ 16,519
法人税等の支払額	△ 905,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,411,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 141,465
無形固定資産の取得による支出	△ 8,433,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,574,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	9,600,000
短期借入金の返済による支出	△ 4,800,000
リース債務の返済	△ 1,615
配当金の支払額	△ 340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,458,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	142
現金及び現金同等物の増加額	294,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,111,651

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に50百万円、無形固定資産に9百万円計上されております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,099,436千円</p> <p>※2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う有価金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第7条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。</p> <p>（1）参加者基金特定資産及び預り参加者基金</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。</p> <p>そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計期間末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。</p> <p>また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。</p> <p>なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。</p> <p>また、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。</p> <p>（2）担保指定証券</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,262,276千円</p> <p>※2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（1）参加者基金特定資産及び預り参加者基金</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。</p> <p>そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。</p> <p>また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。</p> <p>なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。</p> <p>また、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。</p> <p>（2）担保指定証券</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に</p>

<p>対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他当社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。</p>	<p>対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他当社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。</p>				
<p>なお、当連結会計期間末における担保指定証券残高に係る時価は182,248,688千円となっています。</p>	<p>なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は235,795,655千円となっています。</p>				
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>288,694千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	288,694千円	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>336,647千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	336,647千円
投資有価証券(株式)	288,694千円				
投資有価証券(株式)	336,647千円				
<p>2 コミットメントライン契約及び当座貸越契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な資金調達を行うため、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約（総額120億円）及び当座貸越契約（総額50億円）を締結しております。なお、当連結会計期間末における借入金の実行残高は72億円であります。</p> <p>また、連結子会社株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約（総額450億円）を締結しております。なお、当連結会計期間末における借入金の実行残高はありません。</p>	<p>2 コミットメントライン契約及び当座貸越契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な資金調達を行うため、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約（総額120億円）及び当座貸越契約（総額50億円）を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高は24億円であります。</p> <p>また、連結子会社株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約（総額450億円）を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高はありません。</p>				

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。	
建物	746 千円
工具器具及び備品	2,500 千円
ソフトウェア	1,759 千円
計	<u>5,007</u> 千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。	
建物	736 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,111,651千円
現金及び現金同等物	<u>2,111,651千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、証券保管振替制度に係る単一の事業を行っているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、証券保管振替制度に係る単一の事業を行っているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,197,798.29円	2,105,535.64円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,681,285	17,897,052
普通株式に係る純資産額(千円)	18,681,285	17,897,052
普通株式の発行済株式数(株)	8,500	8,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,500	8,500

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 132,262.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,124,232
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,124,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	47,910.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	407,239
普通株式に係る四半期純利益(千円)	407,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[参考]

【四半期財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,945	1,231,250
営業未収入金	3,245,222	2,952,707
その他	471,757	476,818
貸倒引当金	△ 10,085	—
流動資産合計	4,788,839	4,660,776
固定資産		
有形固定資産	3,225,258	3,881,913
無形固定資産		
ソフトウェア	11,914,873	7,170,999
ソフトウェア仮勘定	8,255,150	6,586,807
その他	27,314	14,809
無形固定資産合計	20,197,339	13,772,616
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,532,145	2,496,305
貸倒引当金	△ 24,684	—
投資その他の資産合計	2,507,461	2,496,305
固定資産合計	25,930,058	20,150,835
資産合計	30,718,898	24,811,612

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,165,470	1,553,197
短期借入金	7,700,000	2,900,000
未払法人税等	735,516	834,720
賞与引当金	178,681	171,462
役員賞与引当金	10,150	20,300
その他	496,065	621,691
流動負債合計	11,285,881	6,101,372
固定負債		
退職給付引当金	181,393	148,155
役員退職慰労引当金	41,160	41,160
業務委託契約解除損失引当金	827,700	827,700
コンピュータセンタ移転損失引当金	320,356	320,356
その他	40,895	—
固定負債合計	1,411,505	1,337,372
負債合計	12,697,386	7,438,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	9,521,511	8,872,867
株主資本合計	18,021,511	17,372,867
純資産合計	18,021,511	17,372,867
負債純資産合計	30,718,898	24,811,612

[参考]

【四半期損益計算書】
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日
営業収益	13,742,806
営業費用	
役員報酬	93,138
給与手当等	770,587
賞与引当金繰入額	178,681
役員賞与引当金繰入額	10,150
退職給付費用	53,594
システム等維持関連費	3,994,566
業務委託費	1,325,204
名義書換取次費	889,849
減価償却費	2,706,551
不動産賃借料	258,280
広報費	631,516
その他	1,082,562
営業費用合計	11,994,682
営業利益	1,748,124
営業外収益	
受取利息	145
受取配当金	15,500
その他	4,823
営業外収益合計	20,468
営業外費用	
支払利息	46,350
その他	2,750
営業外費用合計	49,100
経常利益	1,719,491
特別損失	
固定資産除却損	5,007
貸倒引当金繰入額	24,684
特別損失合計	29,691
税引前四半期純利益	1,689,799
法人税、住民税及び事業税	707,600
法人税等調整額	△ 6,444
法人税等合計	701,155
四半期純利益	988,643

[参考]

【四半期損益計算書】
(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期会計期間	
自 平成20年7月1日	
至 平成20年9月30日	
営業収益	7,096,472
営業費用	
役員報酬	46,878
給与手当等	404,549
賞与引当金繰入額	102,695
役員賞与引当金繰入額	5,075
退職給付費用	22,159
システム等維持関連費	2,075,519
業務委託費	661,888
名義書換取次費	595,511
減価償却費	1,409,879
不動産賃借料	129,049
広報費	473,001
その他	560,454
営業費用合計	6,486,662
営業利益	609,810
営業外収益	
受取利息	106
その他	504
営業外収益合計	611
営業外費用	
支払利息	26,543
その他	1,156
営業外費用合計	27,699
経常利益	582,721
特別損失	
固定資産除却損	736
貸倒引当金繰入額	24,684
特別損失合計	25,420
税引前四半期純利益	557,300
法人税、住民税及び事業税	286,162
法人税等調整額	△ 59,822
法人税等合計	226,340
四半期純利益	360,460